

主要指標の動き 2025年12月5日時点(1週間前=11月28日、3か月前=9月5日、6か月前=6月5日、1年前=2024年12月5日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, and various bond and REIT indices.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include USD, Euro, GBP, JPY, and various regional currencies.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモディファイ・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月1日(月)	△	中国	PMIは市場予想を下回る 11月30日に発表された11月のPMI(購買担当者指数)は、製造業で前月比+0.2ポイントの49.2と、好・不調の境目の50を8カ月連続で下回ったほか、非製造業では▲0.6ポイントの49.5と、2022年12月以来の低水準となり、いずれも市場予想に届かなかった。12月1日には、民間調査の製造業PMIが発表され、前月比▲0.7ポイントの49.9と、予想を下回り、4カ月ぶりに50を下回った。ただし、2026年の経済政策運営の基本方針を決める中央経済工作会議が中旬に開催されるのを前に、政策期待などから中国本土・香港株式は上昇した。
			植田日銀総裁、利上げの是非について適切に判断したい 日銀の植田総裁は金融経済懇談会で、賃上げ継続に向けた企業の動きはこれまでのところ順調との認識を示した上で、18・19日の金融政策決定会合で利上げの是非について適切に判断したいと述べた。また、その後の会見で、円安の進行は物価の押し上げ要因になると指摘した。市場で利上げ観測が強まり、長期金利が上昇した。また、為替が円高に振れ、ドル=155円台となったほか、株式相場は利益確定売りなどもあり、下落した。
	×	日本	米ISM製造業景況指数は市場予想に反して低下 米当局者とウクライナの代表団は11月30日、米国が提案した、ウクライナとロシアの和平案を巡って協議を行なったが、最終的な合意には至らなかった。12月1日には、米国で11月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が発表され、前月比▲0.5ポイントの48.2と、市場予想に反して低下し、7月以来の低水準となった。なお、好・不調の境目の50を下回るのは9カ月連続。欧米の国債利回りは、日本で国債が売られた影響もあり、上昇した。欧州株式は、ウクライナとロシアの和平交渉が進むとの思惑などから、防衛関連銘柄などを中心に反落した。米国では、利益確定売りなどから株式相場が反落したほか、暗号資産(仮想通貨)が大幅安となり、関連銘柄も売られた。外国為替市場では、円相場が一時、154円60銭台と、2週間ぶりの円高・ドル安水準をつけたが、その後、155円台に下落した。また、ウクライナが前週末、黒海を航行中のウカや黒海に面したロシアの原油積み出しターミナルを攻撃したことを受け、原油先物を買われた。
2日(火)	△	○	日銀の利上げ観測を背景に銀行・金融株が買われる 日本では、利上げ観測を背景に銀行・金融株などが買われ、株式相場が小反発した。ただし、10年物国債入札が順調な結果となったことなどから、国債利回りは低下した。また、中国本土株式は、利益確定売りなどから反落したが、香港株式は政策期待などを背景に続伸した。
		×	米国
3日(水)	×	中国	民間調査のサービス業PMIは5カ月ぶりの低水準 民間調査の11月のサービス業PMIが前月比▲0.5ポイントの52.1と、市場予想通りながら、3カ月連続で低下し、6月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。景気の先行き不安などを背景に、中国本土・香港株式は下落した。なお、日本では、前日の米株高を受け、半導体関連株が買われたものの、主要2指数は再び下落となった。また、利上げ観測や財政拡張への警戒感などから国債利回りが上昇し、新発30年債では一時、過去最高を更新した。

3日(水)	○	欧米	米雇用者数の予想外の減少を受け、利下げ観測が強まる ロシアのプーチン大統領と米国の中東担当特使らが前日、ウクライナとロシアの和平案について協議したが、合意に至らなかったと発表された。また、EU(欧州連合)は、ロシア産天然ガスの輸入を2027年9月末までに恒久的に停止することで合意した。米国では、民間調査の集計で、11月の雇用者数が前月比▲3.2万人と、市場予想に反して減少し、2023年3月以来の大きな減少幅となった。一方、同月のISM非製造業景況指数は前月比+0.2ポイントの52.6と、予想に反して上昇し、2月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。欧州では、国債利回りが再び低下したが、米国では、雇用の減少を受けて利下げ観測が強まり、国債利回りが低下した。株式市場では、主要IT株などが売られた一方、消費関連株や業績が景気動向に左右されにくいテクノロジー銘柄などは買われ、主要3指数が続伸した。
			△
4日(木)	△	米国	新規失業保険申請件数が予想外に減少し、約3年ぶりの低水準に 民間調査の集計で、企業の11月の人員削減数が前年同月比+23.5%の7.1万人と、同月としては3年ぶりの高水準となった。ただし、過去20年余りで最多だった前月との比較では、▲53%となった。また、11月29日までの週の新規失業保険申請件数は19.1万人と、市場予想に反して減少し、2022年11月以来の低水準となった。欧米の国債利回りは、新規失業保険申請件数の減少を受けて上昇した。欧州株式相場は、米利下げ観測に加え、トランプ大統領が前日、自動車の燃費規制を緩和する意向を示したことを受け、自動車株が買われたことなどもあり、上昇した。米国では、利益確定売りなどを受け、ニューヨーク工業株30種が小反落となったが、他の主要2指数は続伸した。外国為替市場では、円相場が一時、154円56銭前後まで上昇したが、その後、155円台に戻した。また、ウクライナとロシアの和平案を巡る前日の米露協議が進展しなかったことを受け、原油先物を買われた。
			×
5日(金)	○	米国	PCE物価指数は予想通り、消費者信頼感指数は予想を上回る上昇も、利下げ観測は変わらず 9月の個人所得は前月比+0.4%、消費支出は+0.3%、PCE(個人消費支出)物価指数は、全体、コアとも前年同月比+2.8%と、個人所得が市場予想を僅かに上回った以外は予想通りだった。ミシガン大学の11月の消費者調査の速報では、消費者信頼感指数が前月比+2.3ポイントの53.3と、5カ月ぶりに上昇し、予想も上回った。また、ドル見通しは、1年先で4.1%、長期で3.2%と、いずれも高水準ながら、横ばいとの予想に反して低下し、1月以来の低さとなった。PCE物価指数が予想通りとなり、市場での利下げ観測に大きな変化はなかったが、消費者信頼感指数の予想を上回る改善を受け、欧米の国債利回りは上昇した。株式相場は、欧州では再び下落したが、米国では続伸した。円相場は、米長期金利の上昇を受けて155円台に反落した。

今週の主な注目点

中国では、11月の貿易統計(8日)や同月の消費者物価指数(10日)が発表される。日本では日銀の植田総裁が9日に講演する。米国では、FOMC(連邦公開市場委員会)が9・10日に開催されるほか、地区連銀総裁の講演が予定されている。欧州では、ECB(欧州中央銀行)のラガール総裁の講演(10日)や、1-0圏財務相会合(11日)、EU財務相理事会(12日)が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。